

# 地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 令和4年度採択校フォローアップ調書概要

## これまでの取り組み

岐阜県との連携強化や研究センターの機能を充実することで、**生命科学やものづくりの強み分野で地域のカーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションを牽引し、地域産業の生産性向上**に貢献  
**A. 産学融合拠点の基盤整備 B. 岐阜県との連携 C. カーボンニュートラル・デジタルトランスフォーメーションの促進 D. ライフサイエンス強化・ライフサイエンス拠点構想** を重点的に推進

### 取り組みの観点①多様性と卓越性

- ・ **One Medicine** トランスレーショナルリサーチセンターの研究力が着実に向上
- ・ カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションを牽引する **若手研究者のチーム型研究**が増加

### 取り組みの観点②社会実装・イノベーション

- ・ 産学融合拠点に **県内金融機関を含む企業5社**を誘致
- ・ 地域創生プロジェクトの発展により **関の刃物サステナブル技術革新拠点**を設置

### 取り組みの観点③地域貢献、マネジメント（経営力）、研究環境（研究支援体制等）

- ・ **地域展開コーディネーター**の活動により、岐阜県と連携して、内閣府「**地方大学・地域産業創生交付金**」に採択
- ・ 岐阜県のスタートアップ事業「**ぎふスタートアップ支援コンソーシアム**」を岐阜県と連携して立ち上げ
- ・ 東海地域、**県内でニーズの多い刃物、DX分野の人材育成**を推進
- ・ 本学の基金に **産学連携分野における特定基金**を設立

## 今後の取り組み計画とその効果

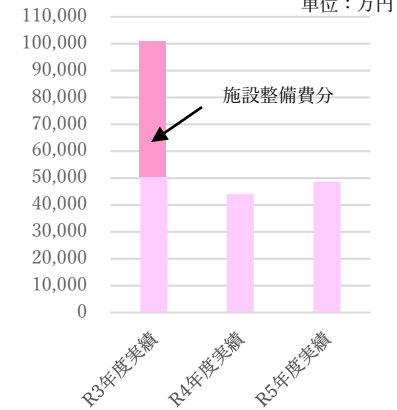
### 取組Ⅰ 産学連携による大規模な拠点形成や共同研究の促進

- ・ **複数企業との大型コンソーシアム**を推進し、大型共同研究へ展開
- ・ **組織対組織の産学連携協定**を締結し、大型共同研究、受託研究へ発展

### 取組Ⅱ 産業界との連携拡充

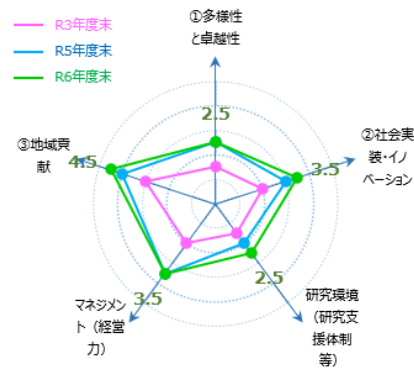
- ・ **産学融合拠点における学生発ベンチャー等、多様な業種**による社会実装・イノベーションの推進
- ・ **産学交流・対流イベントの拡充**による **県内唯一の地域活性化エコシステム**の構築

本事業にかかる自治体等からの外部資金獲得実績



当事業にかかる自治体等からのR3年度外部資金獲得実績は**過去最高水準**。施設整備費分を除いた場合、R5年度についても同程度を確保

### 取り組み観点ごとの自己評価



各取組により社会実装・イノベーションが**大幅に進展**

本事業により、自治体等からの外部資金獲得額は高水準を維持。加えて産学融合拠点への県内金融機関新規事業部門の学内誘致や大規模な拠点形成、民間企業からの設備寄附等の多くの波及効果が生まれ、自治体のみならず、経済界を巻き込んだ新たな事業につながり、大学経営の好循環を実現

## 地域中核大学イノベーション創出環境強化事業 令和4年度採択校フォローアップ調書

法人名：国立大学法人東海国立大学機構 大学名：岐阜大学

### (1) 地域中核大学としての取り組みと効果

地域の中核大学として、自身の強みや特色が、本事業によりどのように進展したと自己分析しているか。

本事業は、学内に設置した岐阜県との連携施設・研究センターの機能を充実することで、生命科学等の強み分野で地域のカーボンニュートラル（以下「CN」）やデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」）を牽引し、地域産業の生産性向上に貢献するものであり、A：産学融合拠点の基盤整備、B：岐阜県との連携、C：CN、DXの推進、D：ライフサイエンス強化・ライフサイエンス拠点構想の4つの取り組みを推進した。

これらの取り組みの結果、自治体との連携・拠点整備により、産学融合拠点への県内金融機関新規事業部門の誘致や、ぎふスタートアップ支援コンソーシアムの設置、民間企業との大型共同研究講座設置等、多くの波及効果が生まれ、自治体のみならず、市や経済界を巻き込んだ新たな事業に繋がり、大学経営の好循環を実現した。これにより、波及効果を含む外部資金獲得額が4.86億円となり、後述の新KPI 4.31億円を大きく上回る結果となった。

#### 多様性と卓越性の観点

##### 【評価指標】

- ① One Medicine トランスレーショナルリサーチセンター（以下「COMIT」）の論文数の増
- ② 岐阜大学地域展開ビジョン（地域創生プロジェクト）数の増
- ③ 科研費（若手研究）への応募件数の増

##### 【具体の取組】

本学では、岐阜市のライフサイエンス拠点構想に呼応し、ヒトの医薬品及び動物の医薬品を分野横断、一気通貫に行うことを目的としてCOMITを設置した。本事業によりCOMITを中心としたライフサイエンス分野の環境整備や機能強化を行った。また、新たな研究課題の創出や多様な分野の研究者の参画を目的として、学部・研究科横断型のチーム型研究を促進する支援を行った。

- ・COMITの機能強化を目的とした基盤的装置の導入や実験室の環境整備
- ・ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター（以下「URA」）を採用し、ライフサイエンス分野における共同研究や異分野との橋渡し研究を促進
- ・CNとDXを牽引し、地域創生の実践及び外部資金獲得に繋がる実効性のあるアクションプランを公募、6つのプロジェクトを推進

##### 【分析と展開】

- ・COMITにおける研究力は着実に向上（指標①R4：9報、R5：99報）。また、ライフサイエンス分野の環境整備が進んだことで、優秀な若手研究者（筑波大、東工大、京大の3名）の雇用に繋がり、研究力が強化された。また、世界有数の製薬会社である日本ベーリンガーインゲルハイム社と人獣共通医療学分野に関する包括連携協定を締結し、双方の高度な研究成果、最先端情報、国内外のネットワークを相互に活用することで、今後更なる研究力の強化が見込まれる。
- ・若手研究者を含むチーム型研究の創出は着実に進展（指標②R3：21件、R4：42件、R5：48件）。形成されたチームを更に発展させるための新たな組織である研究マネジメント支援部門の設置についても検討しており、他機関、地域との連携拡大や更なる横断的・融合的な研究の促進、大型外部資金獲得を期待。
- ・チーム型研究の創出に伴い、参画する若手研究者と他の研究者との交流が促進され、新たな研究課題への取り組みが加速された（指標③R3：65件、R4：70件、R5：76件）。

## 【様式1】令和4年度採択校フォローアップ調書

以上のように、ライフサイエンス分野の研究力向上と共に、本学が目指すチーム型研究への機運が生まれ、着実に進展しており、引き続き多様性・卓越性を高めていく。

### 社会実装・イノベーションの観点

#### 【評価指標】

- ① 産学融合拠点（以下「拠点」）への企業誘致成功数
- ② 経済産業省定義による大学発ベンチャー数累計（H30～）
- ③ 岐阜大学学生発ベンチャー総数（H30～）
- ④ 産学連携包括協定の数
- ⑤ 岐阜大学地域展開ビジョン（地域創生プロジェクト）数の増（再掲）

#### 【具体の取組】

拠点の整備に関連する大学発スタートアップ創出、企業等との大型共同研究（組織対組織）の強化及び「地域展開ビジョン2030」に基づく大学発ソーシャルイノベーションエコシステムの構築等、研究成果の社会実装に向けた取り組みを進めた。

- ・岐阜大学キャンパス内に建設した拠点の基盤・環境整備
- ・URA、産学連携コーディネーターの拠点への集約、連携強化
- ・拠点への企業誘致活動（岐阜大学協力会、展示会、企業訪問等）
- ・拠点へのスタートアップ入居促進に向けた制度設計
- ・地域創生プロジェクトの推進（PDCAの実行）

#### 【分析と展開】

- ・R6年2月に開所した拠点へは、現在、（株）大垣共立銀行（以下「OKB」）を含む5社を誘致（指標①）。このほか、拠点への企業コンソーシアムの誘致や組織対組織の産学共同研究が進展中。
- ・大学発ベンチャーは着実に増加（指標②R3：61社、R4：66社、R5：77社）（指標③R3：4社、R4：7社、R5：9社）。
- ・地域連携や産学共同研究を創出するための地域創生プロジェクトは着実に増加（指標⑤R3：21件、R4：42件、R5：48件）
- ・地域創生プロジェクトの一つが発展し、岐阜関刃物会館と「関の刃物サステナブル技術革新拠点」を立ち上げ（年間1,000万円で10年間の委託事業。本学として初事例）

以上のように、名古屋大学と協同して取り組んでいる拠点の充実や地域創生及び産学連携に資する新たなプロジェクトの創出が着実に進展している。加えて、これらの取り組みが、長期にわたる地域貢献プロジェクトや本学の課題であった組織対組織などの大型共同研究に着実に繋がっており、期待以上の成果に結びついている。また、本学には学生サークルの「起業部」があり、数々の主要コンテストで最優秀賞を獲得するなど目覚ましい成果をあげている。OKBが拠点内に開設したオープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」による、スタートアップ支援メニューの提供や活動スペースの提供等の支援も活用しながら、拠点へ入居するこれらの学生発ベンチャーが、拠点において活動できるような支援を展開していく。

### 地域貢献、マネジメント（経営力）、研究環境（研究支援体制等）の観点

#### 【評価指標】

- ① 岐阜県との連携による外部資金獲得額
- ② ぎふスタートアップ支援コンソーシアムにて補助金を獲得したベンチャー企業からの外部資金獲得額
- ③ 地域の人材育成プロジェクト創出数

#### 【具体の取組】

岐阜県と連携・協働して、地域のニーズに即した社会貢献活動に取り組み、新たな連携事業を創出。産学金官による緊密な連携のもと、関係者が一体となってスタートアップに関する機運向上とスタートアップを生み育てる環境整備に取り組み、以て本県の経済発展に寄与する。

- ・本学で雇用した「地域展開コーディネーター（以下「地域展開CD」）」を県へ派遣・駐在し、県との連携を強化。また、学内に「地域連携推進室」を設置し、県との産学官連携に関する窓口を集約
- ・内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」の展開枠（航空宇宙生産技術開発センターを核とし

【様式1】令和4年度採択校フォローアップ調書

- た地域における知・人材の集積・定着)採択に向けた、県との各種調整・連携
- ・県や東海地域のDX人材を育成するため、企業から寄附を受けたロボットアームの移設や設置に係る費用を補助し、地域のDX人材の育成を推進
  - ・県との連携により、県に「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」を設立
  - ・ファンドレイザー(以下「FR」)の企業訪問などの活動強化

【分析と展開】

- ・地域展開CDの活動により、岐阜県との連携による民間企業からの外部資金(指標①R5:3,690千円)を獲得。R4年度、R5年度においても県と多数の企業訪問による新規企業の開拓を実施しており、R6年度以降はこれまで以上の外部資金獲得を見込む。
- ・R5年度内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」に採択(指標①4年間で6.4億円)
- ・岐阜県「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」の設立(副会長が本学学長)により、県のスタートアップ事業とのシームレスな連携が可能となり、県が掲げる産学金官が一体となったオール岐阜でのスタートアップの創出と成長促進が大きく前進。本学発ベンチャー企業が「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」からスタートアップ資金を獲得しており(指標②R5:447万円)、資金の好循環を生み出すことに成功。R6年度には、「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」の活動の一環として、岐阜県と協力し、スタートアップやスタートアップに関心のある学生に対する県内のスタートアップ支援機関の紹介、スタートアップと支援機関の交流機会創出などを目的とした交流会を拠点にて開催予定であり、スタートアップの創出と成長促進を更に加速させる。
- ・関の刃物人材育成やロボットアームによるDX人材育成により、東海地域とりわけ県内におけるニーズの多い人材育成の推進に寄与。
- ・本学の基金に、産学連携分野における特定基金を新たに設立(R5:500万円を獲得)。また自治体のふるさと納税を活用した大学応援プロジェクト設立をFRが自治体と協議中。
- ・FRの活動強化により、大手電子機器メーカーであるイビデン(株)と産学連携に関する包括協定を締結した。本学の持つ教育研究資源とイビデン(株)の技術を連携させることで、社会的課題の解決に資する新たな技術を生み出し、地域社会の持続的な発展に貢献すると共に、大型の共同研究についても検討を進めている。

以上のとおり、地域貢献は計画以上に進展し、自治体との協働に留まらず、大学主導による地域イノベーション・エコシステムの形成、高度スキル人材育成にまで発展した。今後は、環境やエネルギーなどの分野でも同様の取り組みを目指す。また、マネジメントについても、地域展開CDやFR等の活動により、小規模だが財源の多様化や資金の好循環が一部実現でき、産学連携包括協定の締結によるマネジメント強化に繋がった。今後は、産学連携やイノベーション以外も視野に入れ自治体との連携拡大に取り組む。

- ・本事業前後(R3年度末時点・R5年度末時点)



【様式1】令和4年度採択校フォローアップ調書

・羅針盤の指標における定義は以下のとおり設定した

	1	2	3	4	5
①多様性と卓越性	個人研究	チーム型研究	研究拠点形成	国際共同研究拠点	新興分野のクリティカルマス創出
②社会実装・イノベーション	人材交流	個人共同研究	組織対組織の共同研究	シーズの企業導出	研究成果の社会実装
③地域貢献	受託研究	自治体主導取組に参画	大学と自治体の協働	大学主導による地域イノベーション・エコシステムの形成、高度スキルの人材育成・輩出	地域改革
マネジメント(経営力)	①～③に応じたマネジメント実施	①～③に応じたマネジメント実施	①～③に応じたマネジメント実施	①～③に応じたマネジメント実施	①～③に応じたマネジメント実施
研究環境(研究支援体制等)	①～③に応じたURA等の配置	①～③に応じたURA等の配置	①～③に応じたURA等の配置	①～③に応じたURA等の配置	①～③に応じたURA等の配置

(2) 地域連携した社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額増加に係る実績

① 地域と連携し社会貢献の取組を通じて得る外部資金獲得額の増加に係る実績等と目標

年度	令和3年度実績 ※	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標
外部資金獲得総額	1,005,391,100円	441,023,000円	256,412,818円	348,000,000円
案件数	5件	2件	3件	4件

※令和3年実績には、経済産業省「産学連携推進事業費補助金（地域の中核大学の産学融合拠点の整備）」による施設整備費として、岐阜大学分5.0億円を一括で計上。

○地方大学・地域産業創生交付金「展開枠」（航空宇宙生産技術開発センターを核とした地域における知・人材の集積・定着（R5年度～R8年度（4年間）総額6.4億円）

航空宇宙生産技術開発センターに新たな機能として「技術開発・実証ラボ」を設置・運用することで、研究成果や開発技術の横展開・社会実装の促進、大学の教育・研究機能の強化、生産技術に関する「知」と「人材」の集積・定着、地域の技術力向上を推進する。

② 財源多様化による経営基盤の強化に向けた大学の取組

フォローアップにおいて報告したとおり、本事業の波及効果により、上記①の実績に加え、拠点関連、スタートアップ関連、FRによる寄附金獲得、COMIT関連、航空宇宙生産技術開発センターにおける共同研究講座の設置等の外部資金の獲得を見込み、目標を設定した（R5年度は4.31億円、R6年度は5.78億円）。波及効果によるR5年度の外部資金の獲得実績は8,047万円であり、前述の地方大学・地域産業創生交付金「展開枠」による繋がりを契機として、DXを推進するために大手企業より受領したロボットアーム約50台（1.5億円相当）を加えると、R5年度の実績は4.86億円となり、新KPIを大きく上回っての達成となった（下表参照）。

年度	令和3年度実績 ※	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標
外部資金獲得総額 (①の再掲)	1,005,391,100円 ※	441,023,000円	256,412,818円	348,000,000円
波及KPI②	—	—	80,470,000円	230,000,000円
新KPI(①+②)	—	—	336,882,818円	578,000,000円
寄附(ロボットアーム)含む			486,882,818円	

※ 施設整備費5億円を含む

(3) 今後の取り組み計画とその効果

取組Ⅰ：産学連携による大規模な拠点形成や共同研究の促進

【具体の取組】

- ・複数企業との大型コンソーシアムの推進

岐阜大学航空宇宙生産技術開発センターが主体となり多様な民間企業が参画するコンソーシアムの設立や、拠点に大型3Dプリンターを用いた企業コンソーシアムの誘致を計画。これらのコンソーシアムが機能することにより、今後、個別の大型共同研究などへの展開を行う。なお、申請を予定している地域中核・特色ある研究大学強化促進事業においては、これらのコンソーシアムの推進を中心に行っていく。

- ・組織対組織の推進

岐阜県内の大手電子機器メーカー（イビデン（株））や世界有数の製薬会社（日本ベーリンガーインゲルハイム社）と産学連携に関する協定の取り交わしを行うことができたため、これらの協定に基づく活動を活発化させ、大型の共同研究や受託研究への発展を行う。

【羅針盤への影響】

- ②社会実装・イノベーション、③地域貢献

取組Ⅱ：産業界との連携拡充

【具体の取組】

- ・産学融合拠点の機能向上

学生発ベンチャーや企業への入居誘致活動を引き続き行う。多様な企業や、地域の企業団体（岐阜大学協力会：170社程度の企業が会員）が入居することで、社会実装・イノベーションの推進を加速する。また、当拠点は地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備事業に東海国立大学機構として採択され、名古屋大学と連携して整備している。本学の拠点と同機能を持つ、名古屋大学に開設された産学融合拠点について、拠点利用にかかる共通の会員制度を整備し、両拠点の相互利用を促進すると共に、Webシステムを利用した双方向でのイベントを開催、相互交流を促す仕組みやイベントの提供交流を行い、機能の充実を図る。

- ・産学交流イベントの拡充

産学交流イベント等の実施により、入居企業や共同研究数の増加、地域の交流人口が増加することで地域産業の活性化に資する。

【羅針盤への影響】

- ②社会実装・イノベーション

なお、岐阜県との連携については、現在、岐阜大学「地域連携推進室」に岐阜県職員を配置できるよう調整を開始している。また、地域展開CDを中心に県庁内で岐阜大学の周知・広報活動の実施を予定している。

また、上記取組Ⅰ、Ⅱにより本学の外部資金獲得額を増加させ、学内における基盤部分の予算や体制を強化し、大学内の好循環を更に推進する（羅針盤への「マネジメント（経営力）」の推進）。

- ・本事業終了以降（R6年度末時点）

